

個別注記表

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法を採用しています。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しています。

(2) 計算書類作成のための重要な事項

① リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

② 退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から期末日現在の
共済制度よりの給付見込額を差し引いた金額を計上しています。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 282,218,955円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	10,200株	—	—	10,200株